

## 第4回 地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討会

### 議事概要

日時：2007年1月10日（水）10:00～11:55

場所：中央合同庁舎第2号館 601会議室

出席者：中邨章座長、吉川肇子、大槻茂、金谷裕弘、幸田雅治、鶴巻嗣男（代理：渡邊新潟県副危機管理監）、野口和彦、濱田省司、東田雅俊（代理：藤森兵庫県東京事務所次長）各委員  
谷合正史日本リスクマネジメント株式会社代表取締役社長

議事概要：

- BCP（事業継続計画）を中心とした民間企業における危機管理の取組について（谷合社長から、資料1に沿って説明。）

#### 【委員意見】

- ① 民間企業、地方公共団体ともに、危機管理の具体的な取組以前に、「リスクマネジメント」、「BCP」、「緊急時対応」といった危機管理に関する概念の明確に認識したり、必要な活動を目的別に整理検討することが必要。
  - ② BCPという言葉は行政になじみにくいが、「Business」を「活動」と解すれば、行政が危機発生時に果たすべき役割を確実に果たすための計画として理解しやすい。
  - ③ BCPは優先順位の高いものを危機発生時に確実に実施することを担保するために作成するものであり、継続すべき活動の仕分けと優先順位付けを行うことが必要。
  - ④ 地域全体の危機管理という観点からすれば、企業のBCP策定においても自治体を始めとして関係機関と幅広く連携していく必要がある。
- 「地方公共団体における総合的な危機管理体制についての調査」結果について（事務局から、資料2に沿って説明。（今後、詳細に調査する団体に関することを含む。））

#### 【委員意見】

- ① 県庁所在地の市や指定都市においては、一定程度積極的に対応を行っていることが分かるが、中小規模の市も対象として2005年に大学で行った調査では、そこまでの対応は伺えなかった。
- ② 情報の収集、市民への情報伝達に課題を抱えているようである。
- ③ 課題として上がっているのはプロセスに関するものばかりであるが、目標とするレベルの設定とその達成度合いのチェックにも取り組む必要がある。
- ④ 基本指針の作成をしている団体も多く、その方向性は分かるが、どこに重点を置いて取り組んでいくかが重要。
- ⑤ 人材育成については、（1）行政全体の中での危機管理の位置付けを考慮しつつ、危機管理経験者がその能力を発揮できるキャリアパスをどうするか、（2）危機管理について更新されていく技術や知識の学習をどうするかが重要であり、後者については国としても支援策が必要なのではないか。
- ⑥ 危機管理監から各部局に色々と指示する際、同じ部長級であっても序列が上の部長に対しては、あれこれ言いにくいという面は實際上、存在する。
- ⑦ 先行的な取組について、戦略や考え方を持って取り組んでいる団体を参考にすべき。

